



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯盛 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤田 智道

TEL 03-5877-1111

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	229,054	0.6	16,118	△30.1	16,118	△30.1	12,571	△34.0
2023年3月期	227,693	△0.9	23,070	△20.4	23,070	△20.4	19,035	△2.3

(注) 包括利益 2024年3月期 18,127百万円 (△0.6%) 2023年3月期 18,242百万円 (20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	73.30	73.29	5.4	0.6	7.0
2023年3月期	110.92	110.92	8.6	0.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,235百万円 2023年3月期 2,139百万円

- (注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりすべての保証取引について連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更しております。この変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,147,643	245,683	7.6	1,388.79
2023年3月期	2,413,949	229,775	9.4	1,324.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 238,205百万円 2023年3月期 227,165百万円

- (注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりすべての保証取引について連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更しております。この変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△43,465	△44,483	221,627	479,360
2023年3月期	32,201	△20,332	△80,676	339,844

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	40.00	40.00	6,874	36.1	3.1
2024年3月期	0.00	40.00	40.00	6,874	54.7	2.9
2025年3月期(予想)	0.00	40.00	40.00		34.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	14.8	20,000	24.1	20,000	24.1	20,000	59.1	116.37

(注)2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式数は、2024年3月末における発行済株式数を採用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	171,882,370株	2023年3月期	171,882,370株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	362,740株	2023年3月期	364,298株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	171,520,845株	2023年3月期	171,608,330株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期 341,660株、2023年3月期 351,060株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
2. 決算補足説明資料は2024年5月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び 手続)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概要

当連結会計年度より「信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更」を行っており、これらを遡及適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細は、添付資料17ページ「注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行し、行動制限の緩和やインバウンド需要の回復などにより、経済活動及び社会活動の正常化が進みました。しかしながら、景気の先行きは、世界的な物価高や不安定な国際情勢、実質賃金の低迷により個人消費が下振れるリスク等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、中期経営計画2年目となる2024年3月期につきましても、「Transformation Now! “お客さま起点で価値を創造する新時代の金融サービスグループへ”」をスローガンに掲げ、4つの事業戦略（①重点市場の深耕と新規事業の探索②顧客ニーズを起点としたマーケットイン型営業の確立③異業種・先端企業との協働による新たなサービスの創出④プロセスイノベーションの深掘）に基づくアプローチを徹底してまいりました。

また、厳しい経営環境を踏まえ、リスクリターン、コストリターンに基づく事業ポートフォリオ運営を一段と徹底し、個品割賦事業における事業構造の抜本的な見直しを開始いたしました。

一方、当社が事業展開するタイ・フィリピン・インドネシアでは、中国経済の減速を背景に内需が低迷するなど、経済活動に大きな影響を受け、当社のオートローン事業における延滞債権が増加しました。これに伴う貸倒関係費の増加を主因として、2024年3月期の業績は下方修正を余儀なくされる結果となりました。

なお、事業基盤の拡充のため、2023年9月に、株式会社オリコオートリース、株式会社オリコビジネスリースを連結子会社化したことに加え、2024年3月にイオンフィナンシャルサービス株式会社との包括業務提携の一環として、イオンプロダクトファイナンス株式会社（現、株式会社オリコプロダクトファイナンス）を完全子会社化しました。個品割賦事業における競争優位性を高め、採算性の高い事業をめざしてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前連結会計年度の不動産売却収入が剥落しましたが、重点領域である決済・保証事業、海外事業等の増収により、2,290億円（前年差13億円増加）となりました。

なお、事業別の詳細につきましては「②主な事業の状況」に記載しております。

営業費用につきましては、2,129億円（前年差83億円増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、基幹システムの一部償却完了に伴い電算費が減少したものの、海外事業における延滞債権増加に伴う貸倒関係費の増加を主因に前年差58億円増加し、1,963億円となりました。

以上の結果、経常利益は161億円（前年差69億円減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては125億円（前年差64億円減少）となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,175億円（前年比3.0%増加）であり、内訳は以下のとおりであります。

(参考) 事業収益の事業別内訳

(単位 億円:未満切捨て)

事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比 (%)
決済・保証	198	220	11.1
海外	109	143	31.6
カード・融資	704	713	1.2
(うち、カードショッピング)	(523)	(535)	(2.3)
個品割賦	696	685	△1.5
銀行保証	321	335	4.3
その他	83	78	△6.7
計	2,113	2,175	3.0

■決済・保証事業

決済・保証事業につきまして、家賃決済保証は、単身世帯数の増加等により市場は拡大傾向にあるなか、電子申込による利便性向上等により、取扱高が前年差で増加しました。また、売掛金決済保証につきましても、既存主力加盟店の取扱高伸長に加え、新規提携社数も順調に拡大したことにより、取扱高は前年差で増加しました。なお、所有から利用の潮流が進むなか、高まるリース需要への対応を更に強化するため、当連結会計年度より株式会社オリコビジネスリースを連結子会社化しております。

この結果、決済・保証事業の事業収益は、220億円（前年比11.1%増加）となりました。

■海外事業

海外事業につきまして、海外子会社3社合計の取扱高は、タイ子会社の取扱高減少を主因に、前年差で減少しましたが、営業資産残高の増加等により、事業収益は増加しました。一方、急速な業容拡大に管理体制の強化が追い付かず、想定以上に延滞債権が増加し貸倒関係費が増加しました。回収体制の強化、与信基準の厳格化による債権良質化に取り組んでおり、ガバナンス体制、リスク管理をより一層強化し、早期立て直しを進めてまいります。

この結果、海外事業の事業収益は、143億円（前年比31.6%増加）となりました。

■カード・融資事業

カード・融資事業につきまして、カードショッピングの取扱高は、飲食や旅行等のサービス消費の需要回復や生活関連消費の取り込み等により、前年差で増加しました。融資残高は、新規取扱いが減少したこと等により、前年差で減少となりました。

この結果、カードショッピングの事業収益は535億円（前年比2.3%増加）、融資の事業収益は178億円（前年比1.8%減少）となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、713億円（前年比1.2%増加）となりました。

■個品割賦事業

個品割賦事業につきましては、オートローン及びショッピングクレジットの取扱高はいずれも減少しました。一方、事業基盤の拡充のため、株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコプロダクトファイナンスを連結子会社化いたしました。個品割賦事業における競争優位性を高め、採算性の高い事業をめざしてまいります。

この結果、個品割賦事業の事業収益は、685億円（前年比1.5%減少）となりました。

■銀行保証事業

銀行保証事業につきましては、地域の課題に応じた金融商品・サービスの提供に取り組んでおり、取扱高の拡大を背景に保証残高は一昨年度末に反転増加しました。当連結会計年度においても取扱高の拡大は継続しており、保証残高は前期末から増加しました。

この結果、銀行保証事業の事業収益は、335億円（前年比4.3%増加）となりました。

③ 次期の見通し

当社を取り巻く環境につきましては、ウィズコロナの下で新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行し行動制限の緩和やインバウンド需要の回復などにより、経済活動及び社会活動の正常化が進みました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東での紛争の深刻化など地政学リスクは世界経済にも大きな影響を与えています。とりわけ、物価高騰への対応として米国をはじめ各国は政策金利を引き上げ、わが国においても17年振りの政策金利の引き上げを行うなど、「金利のある世界」への復帰に向けた大きな節目を迎えております。

このような状況下、中期経営計画において最終年度（2025年3月期）の経常利益は400億円以上の達成をめざしてきたものの、市場金利の上昇による金融費用の増加や流動化収益の減少等により、目標達成は極めて困難な状況となりました。以上より、2025年3月期の経常利益計画は200億円としております。

一方、中期経営計画で掲げたグリーン・デジタル・オープンイノベーションを切り口とした成長戦略として、ビジネスカードと請求書カード払いサービスを起点とした中小企業DX支援や、eオリコサービスの刷新とデジタルカードを契機とした新たな顧客体験の提供などに加え、イオンフィナンシャルサービス株式会社との業務提携、株式会社オリコオートリース、株式会社オリコビジネスリースの連結子会社化や株式会社オリコプロダクトファイナンスの完全子会社化など、次の成長ステージに向けて着実に布石を打っております。

今後は、リスクリターン、コストリターンに基づく事業ポートフォリオ運営の更なる高度化を図りつつ、海外事業の早期立て直しを進めるとともに、国内の既存事業において持続的な成長軌道を確立するための強固な収益基盤の構築が重要だと認識しております。これらの取り組みを迅速かつ着実に実践することにより、企業価値の更なる向上を実現してまいります。

また、当社は、2024年4月、存在意義や使命としての「パーパス」並びに日々の判断基準となる指針・価値観である「バリュー」をグループ共通の「理念」として決めました。

これまでの当社の理念は、1995年4月に制定し約30年が経過していましたが、制定当時と比べ、現代は技術革新やグローバル化など社会環境の変化及び価値観やライフスタイルの多様化が想定を超えるスピードで進んでいます。当社は、今後も多様化が加速することを想定し、長期的な目線で当社の将来を見据えた理念の再策定が必要と考え、新たな理念を策定いたしました。また、理念に基づき、社会・ステークホルダーへの基本的な向き合い方を明確化した「オリコがめざすサステナビリティ」を掲げました。

〔パーパス〕

その夢の、一歩先へ

Open the Future with You

〔バリュー〕

正しさを求める

信頼を育む

未来を想う

挑戦を楽しむ

〔オリコがめざすサステナビリティ〕

私たちは、「その夢の、一歩先へ」というパーパスを掲げています。これには、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのパートナーとして、一人ひとりのいまと未来に親身に寄り添い、真摯に向き合い、時には熱意をもってリードするという私たちの想いが込められています。

私たちがめざすのは、誰もが豊かな人生を実現できる持続可能な社会。イノベーションの力で様々な社会課題を解決し、未来の世代へと継承していきたいと考えています。

そのために、私たちは信頼されるパートナーとして、すべての企業活動を通じて社会に貢献し、社会価値と企業価値の両立を追求してまいります。

このようななかで、次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりとしております。

営業収益につきましては、重点領域である決済・保証事業、海外事業の伸長に加えて、前連結会計年度に連結子会社化した3社の収益貢献により増収を見込んでおります。

営業費用につきましては、貸倒関係費は与信厳格化や回収体制の強化等により、海外事業の貸倒関係費の減少を見込むものの、連結子会社化の影響による一般経費の増加や金利上昇影響による金融費用の増加もあり、全体では増加を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、営業収益2,630億円（前年差339億円増加）、経常利益200億円（前年差38億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円（前年差74億円増加）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の状況につきましては、資産合計は前連結会計年度末の2兆4,139億円から7,336億円増加し、3兆1,476億円となりました。これは主に、連結子会社化による、リース投資資産及び現金及び預金の増加によるものであります。

負債の状況につきましては、負債合計は前連結会計年度末の2兆1,841億円から7,177億円増加し、2兆9,019億円となりました。これは主に、連結子会社化による、短期借入金等の有利子負債の増加によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末の2,297億円から159億円増加し、2,456億円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は434億円（前年比756億円の支出増）となりました。

これは、主に割賦売掛金・リース投資資産等の売上債権残高が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は444億円（前年比241億円の支出増）となりました。

これは、主に株式会社オリコプロダクトファイナンスの完全子会社化により生じた子会社株式の取得支出、及び当社の成長に資する戦略的なシステム投資を行い、無形固定資産（ソフトウェア）を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は2,216億円（前年比3,023億円の収入増）となりました。

これは、主にコマーシャル・ペーパーの発行及び短期借入金による資金の調達が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末に比べ1,395億円増加し、4,793億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「財務健全性、株主還元、資本効率の最適なバランスを実現」することを資本政策の基本方針とし、株主還元につきましては、「安定的かつ継続的な株主還元を基本とし、連結配当性向30%を目処に配当を実施」としております。

この株主還元方針のもと、当期の期末配当金につきましては、期初配当予想のとおり、1株当たり40円とさせていただきます。

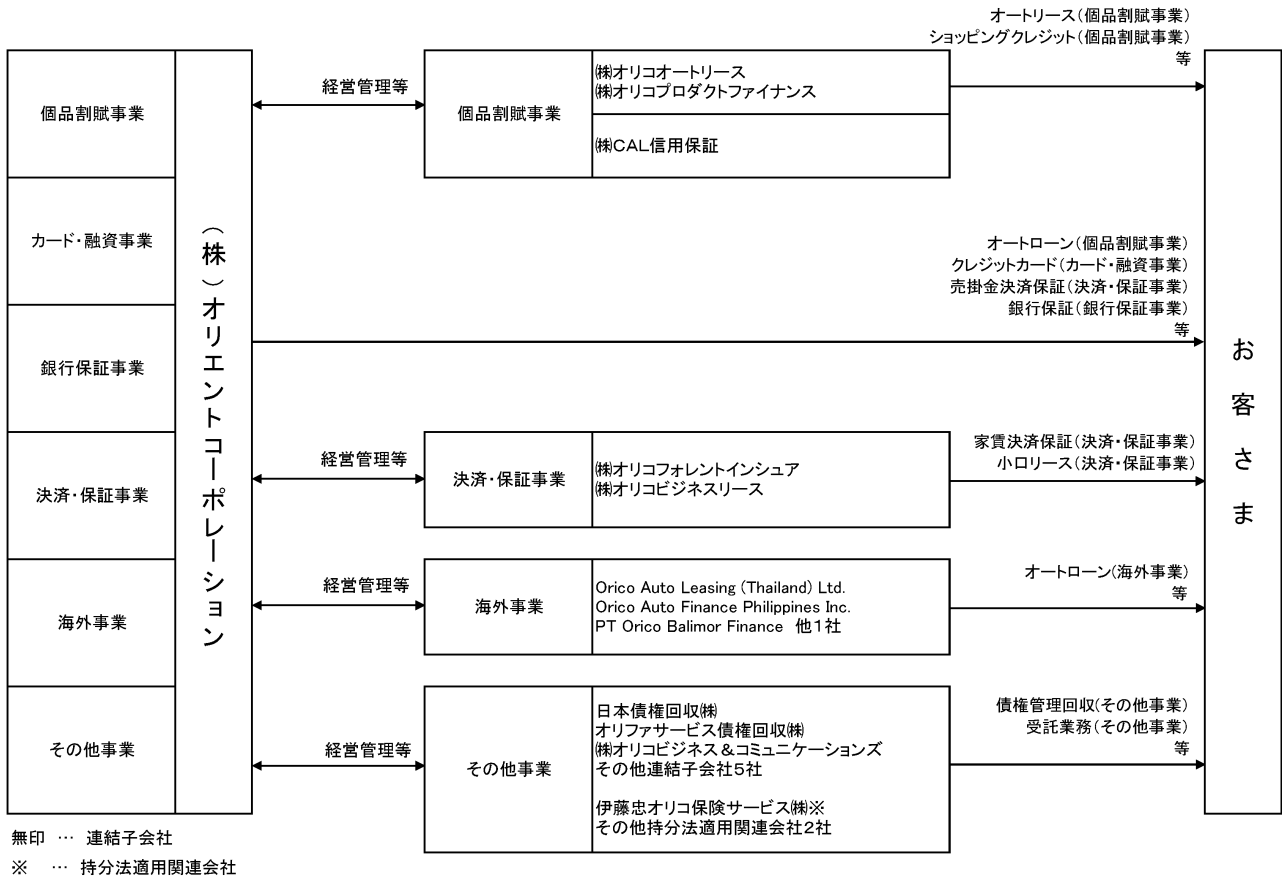
次期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社20社（連結子会社17社及び持分法適用関連会社3社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は決済・保証事業、海外事業、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業であり、その他に債権管理回収業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,845	479,360
受取手形及び売掛金	302	333
割賦売掛金	1,227,245	1,375,005
資産流動化受益債権	588,763	709,470
リース債権及びリース投資資産	1,087	284,975
短期貸付金	120,351	188
その他	91,967	126,227
貸倒引当金	△121,090	△133,860
流動資産合計	2,128,473	2,841,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,204	53,573
減価償却累計額	△34,507	△34,437
建物及び構築物（純額）	20,697	19,135
機械装置及び運搬具	189	285
減価償却累計額	△130	△125
機械装置及び運搬具（純額）	58	159
土地	62,215	59,982
リース資産	3,018	1,783
減価償却累計額	△2,030	△994
リース資産（純額）	987	788
建設仮勘定	823	1,064
その他	5,080	10,568
減価償却累計額	△3,406	△5,669
その他（純額）	1,673	4,898
有形固定資産合計	86,457	86,029
無形固定資産		
のれん	1,112	3,338
その他	96,679	90,445
無形固定資産合計	97,791	93,784
投資その他の資産		
投資有価証券	28,057	24,938
長期貸付金	11,570	11,489
従業員に対する長期貸付金	11	10
退職給付に係る資産	12,433	21,223
繰延税金資産	35,374	36,987
その他	13,101	30,806
投資その他の資産合計	100,549	125,455
固定資産合計	284,798	305,268
繰延資産		
社債発行費	676	672
繰延資産合計	676	672
資産合計	2,413,949	3,147,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,725	187,598
短期借入金	126,165	509,609
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	371,625	389,926
コマーシャル・ペーパー	206,500	367,500
リース債務	372	366
未払法人税等	2,575	2,420
預り金	183,584	201,911
賞与引当金	4,053	4,317
役員賞与引当金	122	129
ポイント引当金	2,861	2,485
債務保証損失引当金	3,067	2,798
割賦利益繰延	67,255	70,875
その他	22,340	32,468
流動負債合計	1,153,249	1,812,406
固定負債		
社債	185,000	195,000
長期借入金	808,218	856,164
債権流動化借入金	11,570	11,489
リース債務	748	602
役員退職慰労引当金	32	24
役員株式給付引当金	264	416
ポイント引当金	3,444	3,390
利息返還損失引当金	14,614	12,759
退職給付に係る負債	636	754
その他	6,394	8,951
固定負債合計	1,030,924	1,089,553
負債合計	2,184,174	2,901,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,075	150,075
資本剰余金	932	932
利益剰余金	67,146	72,843
自己株式	△502	△498
株主資本合計	217,652	223,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	1,175
繰延ヘッジ損益	260	△179
為替換算調整勘定	700	1,110
退職給付に係る調整累計額	6,700	12,745
その他の包括利益累計額合計	9,512	14,851
新株予約権	8	8
非支配株主持分	2,601	7,469
純資産合計	229,775	245,683
負債純資産合計	2,413,949	3,147,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
事業収益	211,344	217,587
金融収益		
受取利息及び受取配当金	462	214
その他の金融収益	2,295	1,465
金融収益合計	2,758	1,679
その他の営業収益	13,591	9,787
営業収益合計	227,693	229,054
営業費用		
販売費及び一般管理費	190,524	196,372
金融費用		
支払利息	9,583	13,294
その他の金融費用	947	942
金融費用合計	10,530	14,236
その他の営業費用	3,567	2,326
営業費用合計	204,623	212,935
営業利益	23,070	16,118
経常利益	23,070	16,118
特別利益		
投資有価証券売却益	932	1,479
段階取得に係る差益	—	3,045
退職給付信託返還益	—	141
投資有価証券清算益	—	107
受取損害賠償金	—	98
特別利益合計	932	4,871
特別損失		
有形固定資産売却損	16	4
有形固定資産除却損	10	46
ソフトウェア除却損	—	868
減損損失	—	1,179
出資金評価損	—	511
投資有価証券評価損	89	292
その他の投資評価損	—	49
特別損失合計	117	2,954
税金等調整前当期純利益	23,885	18,036
法人税、住民税及び事業税	3,968	3,719
法人税等調整額	704	1,764
法人税等合計	4,673	5,484
当期純利益	19,212	12,551
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	177	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	19,035	12,571

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	19,212	12,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△677
繰延ヘッジ損益	477	△427
為替換算調整勘定	378	622
退職給付に係る調整額	△1,823	6,055
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△970	5,575
包括利益	18,242	18,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,937	17,910
非支配株主に係る包括利益	304	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,069	926	53,267	△353	203,909
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6			12
剰余金の配当			△5,156		△5,156
親会社株主に帰属する当期純利益			19,035		19,035
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分		△0		62	62
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	13,879	△148	13,743
当期末残高	150,075	932	67,146	△502	217,652

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,854	△193	430	8,519	10,610	20	2,296	216,837
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								12
剰余金の配当								△5,156
親会社株主に帰属する当期純利益								19,035
自己株式の取得								△210
自己株式の処分								62
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	453	270	△1,818	△1,097	△12	304	△805
当期変動額合計	△3	453	270	△1,818	△1,097	△12	304	12,937
当期末残高	1,850	260	700	6,700	9,512	8	2,601	229,775

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,075	932	67,146	△502	217,652
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
剰余金の配当			△6,874		△6,874
親会社株主に帰属する当期純利益			12,571		12,571
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		12	12
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,696	4	5,701
当期末残高	150,075	932	72,843	△498	223,353

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,850	260	700	6,700	9,512	8	2,601	229,775
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								-
剰余金の配当								△6,874
親会社株主に帰属する当期純利益								12,571
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								12
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△675	△440	410	6,044	5,338	-	4,868	10,207
当期変動額合計	△675	△440	410	6,044	5,338	-	4,868	15,908
当期末残高	1,175	△179	1,110	12,745	14,851	8	7,469	245,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,885	18,036
減価償却費	26,550	21,895
減損損失	—	1,179
有形及び無形固定資産除売却損	37	918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,764	3,340
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△168	△325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	△168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	97	164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△716	△141
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,532	△1,854
受取利息及び受取配当金	△462	△214
支払利息	9,583	13,294
退職給付信託返還益	—	△141
受取損害賠償金	—	△98
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,045
投資有価証券清算益	—	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,410	△98,403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,764	△1,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,089	57,419
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	3,840	△14,256
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,234	△16,338
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,760	△6,088
その他	△402	△540
小計	44,417	△27,163
利息及び配当金の受取額	1,299	1,023
利息の支払額	△9,084	△13,258
損害賠償金の受取額	—	98
退職給付信託返還額	—	165
法人税等の支払額	△4,430	△4,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,201	△43,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,135	△13,664
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	166
投資有価証券の取得による支出	△9,997	△6,707
投資有価証券の売却による収入	1,461	1,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,875
長期貸付けによる支出	—	△4,600
長期貸付金の回収による収入	3,901	4,845
長期前払費用の取得による支出	△1,126	△1,145
その他	△1,453	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,332	△44,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,438	141,094
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△70,800	76,000
長期借入れによる収入	445,004	406,142
長期借入金の返済による支出	△453,359	△403,971
社債の発行による収入	19,897	49,757
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
債権流動化借入れによる収入	—	4,600
債権流動化借入金の返済による支出	△4,031	△4,681
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△443	△437
自己株式の取得による支出	△210	△8
配当金の支払額	△5,171	△6,868
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,676	221,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	464	473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,342	134,152
現金及び現金同等物の期首残高	408,187	339,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,364
現金及び現金同等物の期末残高	339,844	479,360

注 記 事 項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ	Orico Auto Leasing (Thailand) Ltd.
日本債権回収株式会社	株式会社オリコフォレントインシュア
オリファサービス債権回収株式会社	Orico Auto Finance Philippines Inc.
株式会社CAL信用保証	PT Orico Balimor Finance
株式会社オリコオートリース	株式会社オリコプロダクトファイナンス
株式会社オリコビジネスリース	その他6社

異動状況・・・・・・(新規) 3社

上記のうち、持分法適用関連会社であった株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコビジネスリースは自己株式取得により議決権比率が高まったことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度よりイオンプロダクトファイナンス株式会社(2024年3月25日付で株式会社オリコプロダクトファイナンスに商号変更)の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

伊藤忠オリコ保険サービス株式会社	その他2社
------------------	-------

異動状況・・・・・・(除外) 2社

株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコビジネスリースは自己株式取得により議決権比率が高まったことから持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社(12月末日、2月末日)であり、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物及び構築物 定額法
（但し、2016年3月31日以前に取得した一部の建物附属設備及び構築物は定率法）
 - ・建物及び構築物以外の有形固定資産 定率法
- ② 無形固定資産
 - ・ソフトウェア 定額法（自社利用可能期間 5年～15年）
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、正常債権及び管理債権（3ヵ月遅延等期限の利益を喪失した債権）については過去の実績を踏まえた統計的な手法による予想損失率により、一部特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」という）の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
当社は、カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、過去の実績を踏まえた統計的な手法による予想損失率により、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。
- ⑦ 役員株式給付引当金
当社は、取締役等の株式報酬の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。
- ⑧ 利息返還損失引当金
当社は、利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
当社の過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業内容は決済・保証事業、海外事業、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業であり、オートローン、カードショッピング等の利用者から受け取る会員手数料については、7・8分法及び残債方式によって収益を認識し、リース取引に係る収益については、リース会計基準に基づき収益を認識しております。

また、加盟店手数料、カード年会費については、収益認識に関する会計基準等に基づき、サービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、サービスと交換に受け取ると思われる金額で収益を認識しております。

なお、主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

事業別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

決済・保証	7・8分法及び残債方式
海外	残債方式
カード・融資	7・8分法及び残債方式
個品割賦	7・8分法及び残債方式
銀行保証	残債方式

(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。

7・8分法	手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法
残債方式	元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法

② 加盟店手数料

加盟店に対して、立替払した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を計上しております。

③ カード年会費

カード会員との契約に基づき、期間の経過に応じて履行義務を充足したと判断し、収益を計上しております。

④ ファイナンス・リース取引に係る収益

受取利息相当額を各期に配分する方法によって収益を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引）

ヘッジ対象・・・借入金の金利及び為替変動（市場金利等及び為替の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

③ ヘッジ方針

将来の金利及び為替変動によるリスクを回避することを目的として各ヘッジ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替レートと、ヘッジ対象の指標金利及び為替レートとの変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

⑤ リスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役社長または取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役社長または取締役会の承認を得ることとなっております。その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の均等償却であります。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度から適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)

当社の信用保証取引は、「債務保証のみを行う保証」と債務保証に加えて「債権の回収を行う保証」から構成されており、そのうち「債権の回収を行う保証」については業界の実務慣行として保証残高を「信用保証割賦売掛金」及び「信用保証買掛金」として連結貸借対照表に計上していましたが、当第4四半期会計期間における株式会社オリコプロダクトファイナンス(旧イオンプロダクトファイナンス株式会社)の連結子会社化を契機としてグループ会計方針の統一の検討を改めて行った結果、当連結会計年度から連結貸借対照表には計上せず、偶発債務として注記する方法に変更いたしました。

この変更の理由は、当社グループが従来型の信販モデルからの発展的な脱却を掲げ海外事業や新規事業への取組みが進み、当社のステークホルダーも多様化してきている状況において、連結貸借対照表に計上せずに偶発債務として注記する方法に変更することで他社との財務諸表比較を容易にし、国内外の様々な財務諸表利用者に対して、当社の財政状態についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の資産合計及び負債合計がそれぞれ1,257,772百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金1,693百万円を債務保証損失引当金に、貸倒引当金繰入額△97百万円を債務保証損失引当金繰入額に振り替えております。

この変更による前連結会計年度の1株当たり情報に与える影響及び前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はあります。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。

・連結損益計算書の表示方法

営業収益の内訳項目は、主要な事業の収益である「事業収益」と「金融収益」として表示しております。また、営業費用の内訳項目は「販売費及び一般管理費」と「金融費用」として表示しております。

・営業収益の計上方法

当社の事業別収益の計上は、「4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、原則として期日到来基準によっております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた93,054百万円は、「リース債権及びリース投資資産」1,087百万円、「その他」91,967百万円として組替えております。

2. 連結損益計算書関係

連結損益計算書における事業収益について、「信販業収益」と、主に子会社の収益である「その他の事業収益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「事業収益」のみ表示しております。

この変更は、従来型の信販モデルからの発展的な脱却を掲げているなかで、連結経営の強化に伴う連結損益計算書に占める子会社収益の割合増加や「信販業収益」に含めて表示すべき子会社収益の増加、また、同業他社との比較可能性の観点から、当連結会計年度より「事業収益」として一括表示することが、財務諸表利用者にとって有用な情報開示に資すると判断したためであります。

なお、前連結会計年度における「事業収益」の金額は、連結損益計算書に記載のとおりであります。

3. 事業収益の注記方法の変更

連結損益計算書における事業収益について、「信販業収益」、「その他の事業収益」として区分掲記しておりましたが、「事業収益」として表示する方法に変更したことに伴い、「連結損益計算書関係」に注記していた「信販業収益の内訳」は、当連結会計年度より「事業収益の内訳」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「連結損益計算書関係」注記において、信販業収益の「その他」1,807百万円、及び事業収益の「その他の事業収益」6,562百万円を、事業収益の「その他」8,370百万円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。
- 「債権流動化借入金」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い発生する債務であります。

3. 偶発債務

保証債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
提携金融機関による顧客に対する融資等への保証	2, 440, 184百万円	2, 180, 575百万円

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「債権の回収を行う保証」について連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更しております。この変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の数値を記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 事業収益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
決済・保証	19, 813百万円	22, 003百万円
海外	10, 907百万円	14, 355百万円
カード・融資	70, 486百万円	71, 344百万円
個品割賦	69, 625百万円	68, 556百万円
銀行保証	32, 141百万円	33, 514百万円
その他	8, 370百万円	7, 812百万円

※各事業の収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
カード・融資	27, 582百万円	27, 342百万円
個品割賦	44, 056百万円	44, 086百万円
その他	98百万円	224百万円
計	71, 737百万円	71, 653百万円

2. 販売費及び一般管理費の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金繰入額	39, 326百万円	48, 881百万円
従業員給料及び手当	29, 037百万円	29, 473百万円
退職給付費用	△212百万円	592百万円
賞与引当金繰入額	4, 052百万円	3, 886百万円
役員賞与引当金繰入額	122百万円	125百万円
役員株式給付引当金繰入額	112百万円	168百万円
ポイント引当金繰入額	4, 294百万円	3, 199百万円
債務保証損失引当金繰入額	△168百万円	220百万円
利息返還損失引当金繰入額	7, 248百万円	5, 811百万円
計算事務費	43, 845百万円	41, 323百万円

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「債権の回収を行う保証」について連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更しており、これに対応する貸倒引当金については債務保証損失引当金として計上しております。前連結会計年度の貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額については遡及適用後の数値を記載しております。

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社は遊休資産について個別物件ごとにグルーピングのうえ、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。

(場所)	(用途)	(種類)
大阪府他全3件	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社は社宅のうち将来の使用が見込まれないことから遊休となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,179百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物361百万円、土地818百万円であります。

また、当該グループの回収可能価額は正味売却価額であり、時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,718,747	76	1,546,941	171,882
合計	1,718,747	76	1,546,941	171,882
自己株式				
普通株式 (注) 4, 5, 6	2,303	176	2,115	364
合計	2,303	176	2,115	364

- (注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 発行済株式総数の増加(76千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
 3. 発行済株式総数の減少(1,546,941千株)は、株式併合によるものであります。
 4. 自己株式の増加(176千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得(株式併合後164千株)及び単元未満株式の買取り(株式併合前0株、株式併合後10千株)によるものであります。
 5. 自己株式の減少(2,115千株)は、株式併合(1,698千株)、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の給付(株式併合前417千株)及び単元未満株式の買増(株式併合後0千株)によるものであります。
 6. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(351千株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,156	3.00	2022年3月31日	2022年6月27日

- (注) 1. 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額6百万円を含んでおります。
 2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,874	40.00	2023年3月31日	2023年6月28日

- (注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額14百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	171,882	—	—	171,882
合計	171,882	—	—	171,882
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	364	8	9	362
合計	364	8	9	362

- (注) 1. 自己株式の増加(8千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(9千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の給付(9千株)及び単元未満株式の買増(0千株)によるものであります。
2. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(341千株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,874	40.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額14百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,874	40.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額13百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	219,845百万円	479,360百万円
短期貸付金のうち現先	119,999百万円	一百万円
現金及び現金同等物	339,844百万円	479,360百万円

(企業結合等関係)

(持分法適用関連会社による自己株式の取得)

当社は、2023年7月28日開催の取締役会において、東京センチュリー株式会社（以下、「TC社」）とTC社の連結子会社である株式会社オリコオートリース（以下、「OAL社」）及び株式会社オリコビジネスリース（以下、「OBL社」）を当社の連結子会社とすることに関する基本合意書の締結について決議し、2023年8月25日付で自己株式取得契約を締結し、2023年9月29日付で同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|----------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社オリコオートリース |
| 事業の内容 | オートリース事業 |
| ② 被取得企業の名称 | 株式会社オリコビジネスリース |
| 事業の内容 | 小口リース事業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とTC社は、リテール分野におけるリース需要に対応することを目的に、共同事業として、OAL社を2008年、OBL社を2015年に設立いたしました。OAL社及びOBL社に対し、当社は営業・審査・保証を担当し、TC社はリース事業に関するノウハウを提供するなど、互いの専門性を生かして設立当時から順調に事業の成長を実現してまいりました。

当社は、長期目線で社会価値と企業価値の両立をめざす「サステナビリティ」を経営の軸に、2023年3月期を初年度とする中期経営計画において、従来型の信販モデルから発展的に脱却し、お客さま起点で価値を創造する新時代の金融サービスグループをめざしております。

所有から利用の潮流が高まることが予想される中、中期経営計画で掲げるマーケットイン型営業の確立を実現するうえでリース分野は強化すべき重要な領域であり、とりわけ脱炭素の観点から、EVや充電設備等の市場が拡大することも想定され、それに伴うリース需要の増大などリース事業の重要性はますます高まるものと見込まれております。

このような状況を踏まえ、新たな顧客ニーズにも対応できるリース事業の更なる強化を重視する当社とTC社のニーズが一致し、本件の合意に至ったものであります。

今後は、当社がイニシアティブを取得することで当社及び当社グループとの連携を更に強化し、既存の領域に捉われない付加価値の高い商品・サービスやソリューションを提供してまいります。

(3) 企業結合日

2023年9月29日（みなし取得日 2023年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- | | | |
|--------|---------------------|-----|
| ① OAL社 | 企業結合日直前に所有している議決権比率 | 50% |
| | 取得後の議決権比率 | 66% |
| ② OBL社 | 企業結合日直前に所有している議決権比率 | 50% |
| | 取得後の議決権比率 | 80% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

なお、OAL社及びOBL社は当社の持分法適用関連会社であったため、2023年4月1日から2023年9月30日までの期間における同社の業績のうち、当社に帰属する部分は持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

① OAL社

企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価	10,062百万円
取得原価	10,062百万円

② OBL社

企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,559百万円
取得原価	1,559百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用 8百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

① OAL社 2,766百万円

② OBL社 278百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

① OAL社 1,422百万円

② OBL社 809百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① OAL社

流動資産	237,466百万円
固定資産	20,915百万円
資産合計	258,381百万円

流動負債	218,645百万円
固定負債	26,632百万円
負債合計	245,277百万円

② OBL社

流動資産	77,778百万円
固定資産	235百万円
資産合計	78,014百万円

流動負債	77,076百万円
負債合計	77,076百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

当社は、イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、「イオンフィナンシャルサービス」)と業務提携(以下、「本件業務提携」)に向けた検討の具体化を進めてまいりましたが、本件業務提携の一環として2024年1月11日開催の取締役会において、イオンフィナンシャルサービスの完全子会社であるイオンプロダクトファイナンス株式会社(以下、「対象会社」)の全株式を取得し、完全子会社化すること(以下、「本件株式取得」)について決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	イオンプロダクトファイナンス株式会社
事業の内容	信用保証、信用購入あっせん、保証業務、債権買取、集金及び支払いの代行

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、サステナブルな成長に向けた様々な戦略への取組みに注力しております。

このような状況下、当社はイオンフィナンシャルサービスとの間で、双方の関係会社を含めた協働を通じ両社のお客さまをはじめとしたステークホルダーに新たな価値を提供することを目的に、個品割賦事業、会員向・カード事業、企業間決済保証事業、ローン・ファイナンス事業、海外事業、不動産関連事業、サステナビリティに資する取り組み等幅広い領域に関して本件業務提携の検討を進めてまいりました。

この度、その一環としてイオンフィナンシャルサービスより対象会社の全株式を取得すること及び株式譲渡契約の締結について合意いたしました。

対象会社は、1959年に設立され、長年に亘ってオートローンを中心とする個品割賦事業をおこなっており、加盟店との強固なネットワークと幅広い商品ラインナップを保有しております。当社は、対象会社の完全子会社化により既に業界トップクラスにある個品割賦事業の事業基盤を一段と強化し同事業における競争優位性を高めるとともに、他事業とのシナジー追求等を通じ当社グループ全体の収益基盤の更なる強化を図ってまいります。

今後当社は、イオンフィナンシャルサービスと引き続き個品割賦事業以外の領域でも本件業務提携の検討を進め、お客さま起点で新たな価値を創造し、社会に貢献し続けることを通じて、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2024年3月25日(みなし取得日 2024年2月29日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社オリコプロダクトファイナンス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000百万円
取得原価		5,000百万円

株式譲渡契約に定める価格調整条項に基づきイオンフィナンシャルサービスに対する剰余金の配当額等を調整した結果、取得の対価は当初の25,000百万円から5,000百万円となりました。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	375百万円
-------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

401百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	293,334百万円
固定資産	5,871百万円
資産合計	299,206百万円

流動負債	294,513百万円
固定負債	94百万円
負債合計	294,607百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	15,929百万円
営業利益	1,014百万円
経常利益	1,014百万円
税金等調整前当期純利益	991百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	703百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、のれんの償却期間については、算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、のれん及び時価評価の差額の償却の影響は反映しておりません。

当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「決済・保証事業」「海外事業」「カード・融資事業」「個品割賦事業」「銀行保証事業」の5事業を報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) 決済・保証事業 . . . 家賃決済保証、売掛金決済保証、小口リース保証及び集金代行
- (2) 海外事業 . . . オートローン
- (3) カード・融資事業 . . . カードショッピング、カードキャッシング及び融資業務
- (4) 個品割賦事業 . . . オートローン、オートリース及びショッピングクレジット
- (5) 銀行保証事業 . . . 提携金融機関の個人融資保証業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から 生じる収益	4,842	—	40,616	4,734	58	50,251	2,582	52,833
その他の収益	17,160	14,355	30,727	63,822	33,456	159,523	5,230	164,753
外部顧客に対する 営業収益	22,003	14,355	71,344	68,556	33,514	209,774	7,812	217,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	—	2	4,423	4,425
計	22,003	14,355	71,344	68,558	33,514	209,776	12,236	222,013
セグメント利益	10,234	△6,272	59,354	49,349	19,858	132,525	2,465	134,991
セグメント資産 (注) 2	138,447	167,744	595,544	4,233,483	1,216,902	6,352,121	79,154	6,431,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービサー等の事業であります。
 2. セグメント資産には債権を流動化した残高及び連結貸借対照表に計上していない保証債務を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	209,776
「その他」の区分の営業収益	12,236
全社収益	11,466
セグメント間取引消去	△4,425
連結財務諸表の営業収益	229,054

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	132,525
「その他」の区分の利益	2,465
全社費用等(注)	△115,131
その他	△3,741
連結財務諸表の営業利益	16,118

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	6,352,121
「その他」の区分の資産	79,154
全社資産	1,278,232
流動化した割賦売掛金	△2,378,443
連結貸借対照表に計上していない保証債務	△2,180,575
その他	△2,845
連結財務諸表の資産合計	3,147,643

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,388.79円
1株当たり当期純利益	73.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.29円

(注) 1. 1株当たり純資産額は以下の式に基づき算定しております。

$$1\text{株当たり純資産額} = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	12,571百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,571百万円
普通株式の期中平均株式数	171,520千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	5千株
(うち新株予約権)	5千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。

3. 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は341千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において344千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。